

令和6年度当初予算（一般会計）の概要

I 予算編成の基本的考え方

1 総論

本県を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症から社会経済活動の回復が進む一方で、昨今の原油価格・物価高騰の影響などにより大きく変化しており、時機を捉えた的確な対応が求められるほか、少子化対策をはじめ、人口減少や県内経済の活性化など、山積する諸課題にも着実に対応していく必要がある。

こうした中で、中長期を見据えた計画的な財政運営を行うため、昨年11月に策定した「財政運営ビジョン」では、これまで掲げてきた、毎年度、県債残高を減少させる考え方を見直し、将来に向けて必要な投資は積極的に行いつつ、財政規模に応じたよりの確な県債残高の管理に切り替えることとした。

今後は、財政の持続可能性を確保しつつ、山積する諸課題に対応するとともに、県民の豊かな暮らしを実現するための未来への投資をはじめとする本県の発展を目指す新たな取組みにより、「経済と財政の好循環」を生み出し、香川の未来を次の世代につなげていく。

また、足元の原油価格・物価高騰への対応については、昨年11月補正予算を速やかに編成したところであり、引き続きその動向を注視していく。

令和6年度の予算編成は、昨年見直した総合計画の基本目標に掲げる「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向け、3つの基本方針の下、17の重点政策を積極的に推進することとしている。

具体的には、少子化対策をはじめ、企業誘致やスタートアップへの支援、瀬戸内海国立公園指定90周年を契機とした地域活性化や豊かな海づくり、大阪・関西万博を見据えた観光誘客、まちの美化や快適な都市空間づくり、地域資源を活用したにぎわいづくり、人生100年時代の健康づくり、脱炭素社会に向けた地球温暖化対策、南海トラフ地震に備えた災害に強い県土づくり、あらゆる世代・人材での担い手確保・人手不足への対応などに積極的に取り組む。

一方で、財政の持続可能性を確保するため、「財政運営ビジョン」に沿って、国庫補助・交付金を積極的に活用するとともに、あらゆる歳入確保策や歳出抑制策を講じることにより必要な財源を確保することとした。

こうした方針の下、財政の持続可能性を確保しつつ、「経済と財政の好循環」を生み出し、香川の未来を次の世代につなげていくための予算として編成したところである。

II 予算の規模と財源等

1 予算規模は、前年度より約17億円減少

○ 一般会計予算額：486,607百万円

(単位：百万円、%)

R 6 当初	R 5 当初	増減額	増減率	地方財政計画※2
486,607	488,320 (471,720)	▲1,713 (+14,887)	▲0.4 (+3.2)	約+1.7 <約+1.7>

※1()内は、R 5 当初の新型コロナウイルス感染症対策(16,600百万円)を除いた予算額、増減

※2 地方財政計画欄は「通常収支分」の増減率、< >は水準超経費を除いた増減率

総務省「令和6年度地方財政対策の概要(R5.12.22公表)」から抜粋

○ 過去20年でR4・R5当初に次ぐ3番目の規模

○ 主な増減要因

・職員退職手当	+5,000百万円
・香川県立アリーナ整備事業(本体工事)	+3,907百万円
・退職手当を除く人件費	+3,095百万円
・香川県立アリーナ整備事業(備品整備)	+2,229百万円
・香川GIGAスクール構想加速化基金造成事業	+1,560百万円
・老朽校舎改築事業	+1,290百万円
・後期高齢者医療助成事業	+771百万円
・地域資源の魅力向上・活性化事業	+428百万円
・第3子以降学校給食費無償化事業	+312百万円
・サンポート高松地区都市再生整備事業	+308百万円
・県産農水産物学校給食利用拡大事業	+223百万円
・新型コロナウイルス感染症対策事業	▲16,600百万円
・職員退職手当基金積立金	▲2,548百万円
・生活基盤施設耐震化等交付金事業	▲810百万円
・香川県企業誘致条例に基づく助成金	▲767百万円
・綾川治水ダム建設事業費(長柄ダム再開発)	▲467百万円

○ 「財政運営ビジョン」に基づく計画的な予算編成

(単位：億円、%)

	R 6 当初	R 6 ビジョン	比較
予算規模	4,866	4,877	▲11
(将来負担比率見込み)	186.6	188.3	▲1.7
(財源対策用基金残高見込み)	238	244	▲6

2 一般財源総額の確保

歳入面においては、県税や臨時財政対策債、地方消費税清算金が減少する一方、地方交付税や地方譲与税、地方特例交付金が増加することなどから、一般財源総額は5億円の増加、市町等への税収関連交付金を除く実質の一般財源総額は25億円の増加を見込んでいる。

(一般財源総額)

(単位：億円)

		R 6 当初	R 5 当初	増減額					
県	税	1,280	1,292	▲12					
参 考	地方特例交付金(定額減税分)	(28)	—	(+28)					
	定額減税分を加味した実質県税	(1,308)	(1,292)	(+16)					
地	方	交	付	税	1,262	1,241	+21		
臨	時	財	政	対	策	債	32	50	▲18
そ	の	他			695	681	+14		
	うち	地方消費税清算金			479	516	▲37		
	うち	地方譲与税			180	156	+24		
	うち	地方特例交付金			34	6	+28		
合	計	3,269	3,264	+5					
税 収 関 連 交 付 金		634	654	▲20					
一 般 財 源 総 額 (実 質)		2,635	2,610	+25					

Ⅲ 歳入

1 県 税

- 県税は、個人県民税（株式等譲渡所得割）や法人事業税、地方消費税などの税目で増加する一方、定額減税による個人県民税（所得割）の大幅減などにより、3年ぶりの減少となった。ただし、定額減税による減収見合いで措置される地方特例交付金を加味すると、増加見込みとなっている。

127,963百万円

(単位：百万円、%)

R 6 当初	R 5 当初	増減額	増減率	地方財政計画
127,963 (130,758)	129,177	▲1,214 (+1,581)	▲0.9 (+1.2)	▲0.5 (+1.1)

※地方財政計画欄は、「通常収支分」の道府県分の増減率

※()内は、定額減税に伴う地方特例交付金の措置見込額(2,795百万円)を加味した場合

- 主な増減

個人県民税（所得割）	▲ 20.3 億円	（対前年度比	▲ 6.4%
個人県民税（株式等譲渡所得割）	+ 5.3 億円	（対前年度比	+ 48.1%
法人事業税	+ 3.6 億円	（対前年度比	+ 1.2%
地方消費税	+ 3.2 億円	（対前年度比	+ 1.0%

2 地方交付税

- 国の地方財政計画の見込み等により、6年連続の増加となった。

126,200百万円

(単位：百万円、%)

R 6 当初	R 5 当初	増減額	増減率	地方財政計画
126,200	124,100	+2,100	+1.7	+1.7

※地方財政計画欄は、「通常収支分」の増減率

3 県債

(1) 県債発行額

臨時財政対策債の発行額は引き続き減少する一方、香川県立アリーナ整備や老朽校舎改築などにより、臨時財政対策債を除く県債の発行額は増加となった。

(単位：百万円)

	R 6 当初	R 5 当初	増減額
県債発行額	36,011	31,517	+4,494
臨時財政対策債	3,200	5,000	▲1,800
臨時財政対策債を除く県債	32,811	26,517	+6,294

(2) 県債残高

県債全体の残高は引き続き減少となる見込み。一方、臨時財政対策債を除く県債残高は増加する見込み（22年ぶり）。

(単位：億円)

	R 6 年度末 (見込)	R 5 年度末 (見込)	増減額
県債残高	7,739	7,894	▲155
臨時財政対策債	3,090	3,294	▲204
臨時財政対策債を除く県債	4,649	4,600	+49

4 基金の取崩し

財源対策用基金の取崩しは、前年度に比べて増となるものの、当初予算編成後の年度末基金残高は、前年度同時期と同額程度を確保する見込み。

(1) 基金取崩し額

(単位：百万円)

	R 6 当初	R 5 当初	増減額
財源対策用基金の取崩し (財政調整基金・県債管理基金)	12,945	12,337	+608
特定目的基金の取崩し	10,140	6,245	+3,895

(2) 基金残高（年度末見込額）

(単位：百万円)

	R 6 当初	R 5 当初	増減額
財源対策用基金の残高 (財政調整基金・県債管理基金)	23,777	23,750	+27
特定目的基金の残高	28,972	31,335	▲2,363

IV 歳出

1 人件費

退職手当を除く人件費については、人事委員会勧告を踏まえた給与改定、会計年度任用職員への勤勉手当の支給、教員の業務支援の充実等により増加となった。

また、退職手当については、定年延長制度の導入に伴い、令和6年度は、61歳定年者への退職手当の支給などにより増加となった。

(単位：百万円、%)

区分	R 6 当初	R 5 当初	増減額	増減率
退職手当除く	115,043	111,948	+3,095	+2.8
退職手当	11,589	6,589	+5,000	+75.9
合計	126,632	118,537	+8,095	+6.8

2 公債費

公債費は、元金償還の増などにより増加となった。

(単位：百万円、%)

R 6 当初	R 5 当初	増減額	増減率
61,911	61,708	+203	+0.3

3 投資的経費

香川県立アリーナ整備が最終年度を迎え、本体工事や備品整備などの関連事業費の増、老朽校舎改築の工事費の増、地域資源の魅力向上・活性化事業の増などにより、増加となった。

(単位：百万円、%)

R 6 当初	R 5 当初	増減額	増減率
65,924	58,035	+7,889	+13.6

【主な増減要因】

- ・香川県立アリーナ整備事業（本体工事） +3,893 百万円
- ・香川県立アリーナ整備事業（備品整備） +1,541 百万円
- ・老朽校舎改築事業 +1,290 百万円
- ・地域資源の魅力向上・活性化事業 +366 百万円
- ・サンポート高松地区都市再生整備事業 +308 百万円
- ・県有施設LED化推進事業（一般会計） +211 百万円
- ・県有施設の耐震対策等 +204 百万円
- ・生活基盤施設耐震化等交付金事業 ▲810 百万円
- ・綾川治水ダム建設事業費（長柄ダム再開発） ▲467 百万円

(1) 補助事業(国直轄を含む)

(単位：百万円、%)

R 6 当初	R 5 当初	増減額	増減率
31,995	32,044	▲49	▲0.2

(2) 単独事業

(単位：百万円、%)

R 6 当初	R 5 当初	増減額	増減率
28,246	20,306	+7,940	+39.1

(3) 災害復旧事業

(単位：百万円、%)

R 6 当初	R 5 当初	増減額	増減率
5,683	5,685	▲2	▲0.0

V 事務事業の見直し

施策の有効性の観点等から、事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドを徹底した。

(1) 事務事業のスクラップ・アンド・ビルド

(単位：百万円)

	R 6 当初		R 5 当初	
	件数	予算額	件数	予算額
新規事業	142	2,975	118	2,699
廃止事業	189	16,675	151	16,539

(2) 事業の見直し

行政評価結果等を踏まえた検討を行い、事業の廃止・見直しに取り組んだ。

(単位：件、百万円)

事業数	事業費		増減額
	見直し後 (R6)	見直し前 (R5)	
164	1,483	2,334	▲851

【主な見直し事業】

- ・市町職員認知症従事者研修事業
- ・生活支援コーディネーター養成事業
- ・プラスチック等資源循環促進事業
- ・神経難病寄附講座設置事業
- ・災害映像情報の即時取得・活用事業
- ・林業現場技能者育成事業 など

VI その他

1 消費税率（国・地方）引上げ（5%→10%）に伴う影響

① 歳入

(1) 地方消費税の税率引上げに係る影響額等

地方消費税の税率引上げに係る影響額 ①	17,853 百万円
地方消費税清算金収入 ②	26,179 百万円
地方消費税清算金支出 ③	17,164 百万円
地方消費税市町交付金 ④	13,157 百万円
引上げ分の地方消費税収（県分）(①+②-③-④)	13,711 百万円

② 歳出

引上げ分の地方消費税収（県分）（13,711 百万円）の用途

引上げ分の地方消費税収が充てられるとされた社会保障4経費その他
社会保障施策に要する経費に充当（表1参照）

（R6事業費 67,900 百万円〔うち一般財源 62,569 百万円〕）

※ 引上げ分の地方消費税収については、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとされている。

○引上げ分の地方消費税収が充てられるとされた社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)・引上げ分の地方消費税収
 (社会保障財源化分の市町村交付金を除く) 13,711 百万円

(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 67,900 百万円

表1【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 【単位：百万円】

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県債	その他		
少子化 対策	障害者福祉事業	758	220	0	3	535
	児童福祉事業	11,868	1,175	0	1	10,692
	母子福祉事業	2,023	58	0	0	1,965
	教育総務事業	359	165	0	0	194
	小計	15,008	1,618	0	4	13,386
高齢化 対策	介護保険事業	15,647	284	0	0	15,363
	高齢者医療事業	17,155	458	0	0	16,697
	小計	32,802	742	0	0	32,060
医療	医療事業	2,278	945	0	234	1,099
	国民健康保険事業	8,476	0	0	0	8,476
	病院事業	3,792	0	0	54	3,738
	障害者福祉事業	4,516	963	0	0	3,553
	生活保護扶助事業	1,028	771	0	0	257
	小計	20,090	2,679	0	288	17,123
合計	67,900	5,039	0	292	62,569	(参考) 引上げ分の 地方消費税収 (13,711)

※ 本県のR6社会保障関係経費総額 (R5は、新型コロナウイルス感染症対策
 (感染拡大防止、医療提供体制の整備など)14,611百万円(一般財源 680百万円)
 を含む (R6は皆減))

R6 85,874 百万円 (一般財源 74,169 百万円)

R5 99,426 百万円 (一般財源 74,056 百万円)

▲13,552 百万円 (+113 百万円)

(新型コロナ対策除き +1,059 百万円 (+793 百万円))

2 施策の重点化

- 財政健全化の取組みを行いつつ、より一層、施策の選択と集中を徹底し、「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画 に掲げる3つの基本方針と、17の重点政策、すなわち、

【県民100万人計画】

- ① 「子育て県かがわ」をつくる
- ② 教育の充実
- ③ 女性や高齢者、障害者が活躍する社会づくり
- ④ 安心できる医療・介護体制を構築
- ⑤ 災害や渇水に強い県土をつくる
- ⑥ 交通事故や犯罪のない安全安心な社会をつくる
- ⑦ 人口100万人計画

【デジタル田園都市100計画】

- ⑧ 産業拠点香川へ
- ⑨ 「四国の玄関口」として確かなインフラ整備を進める
- ⑩ 農林水産業の先進県へ
- ⑪ 県産品の販路拡大
- ⑫ あらゆる世代・人材で香川の産業を支える
- ⑬ グリーン社会の実現
- ⑭ デジタル社会を形成する

【にぎわい100計画】

- ⑮ 観光客2割UPを目指して
- ⑯ まち全体の美化推進
- ⑰ 文化芸術、スポーツの振興による地域活性化

に財源を重点配分し、効果的でメリハリのある予算となるよう編成した。

3 予算編成のポイント

別紙スライド資料のとおり

[参 考]

1 県税の状況

日本銀行高松支店の金融経済概況（令和6年1月17日）によると県内の景気は、持ち直している。すなわち、設備投資は増加している。個人消費は着実に持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は持ち直しつつある。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

一方、内閣府の月例経済報告（令和6年1月25日）における景気については、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があるとされている。

こうした中、個人県民税については、定額減税による所得割の減少等による減収を見込む。

一方、法人二税については、令和5年度調定見込額を基に、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」（令和5年12月11日）の企業規模別、業種別の経常利益の対前年度増減率などを勘案した結果、令和5年度当初予算に比べて、二税合計では増収を見込む。

また、地方消費税については、令和5年度調定見込額を基に、「内閣府年央試算」（令和5年7月20日）の令和5年度名目成長率（4.4%）などを考慮し、増収を見込む。

これらのことから、令和6年度当初予算における県税収入は1,279億円余で、令和5年度当初予算に比べて、率にして▲0.9%、額で12億円余の減収となる見込みである。

（単位：億円、%）

年 度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
当 初 予 算 額	1,231	1,257	1,152	1,266	1,292	1,280
対前年度増減額	6	26	▲105	114	26	▲12
対 前 年 度 比	100.5	102.2	91.6	109.9	102.1	99.1
決 算 額	1,241	1,248	1,299	1,291	—	—
対前年度増減額	▲2	7	51	▲8	—	—
対 前 年 度 比	99.9	100.5	104.1	99.4	—	—
構 成 比	26.5	23.9	23.6	23.7	—	—
法 人 二 税	343	319	339	354	341	344
対前年度増減額	12	▲24	20	15	▲13	3

※法人二税の欄は、R4年度までは決算額。R5年度、R6年度は予算額。

2 県債の状況（一般会計）

(1) 県債発行額 （単位：億円、%）

年 度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
当 初 予 算 額	525	453	585	364	315	360
（臨財債を除く）	(318)	(272)	(255)	(257)	(265)	(328)
構 成 比	11.2	9.6	12.3	7.3	6.5	7.4
決 算 額	526	508	466	295	—	—
構 成 比	11.2	9.7	8.5	5.4	—	—

(2) 県債年度末現在高 （単位：億円）

年 度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
年度末現在高	8,544	8,502	8,410	8,142	7,894	7,739
臨財債を除く	4,792	4,791	4,736	4,641	4,600	4,649

※R4年度までは決算。R5年度、R6年度は見込み。

3 県財政の状況（10年前と比べて）

	【平成26年度】		【令和6年度】
一般会計予算			
香川県	435,597百万円		486,607百万円
指数	(100)	→	(111.7)
地方財政計画	833,607億円		約936,400億円
指数	(100)	→	(112.3)
国	95兆8,823億円		112兆5,717億円
指数	(100)	→	(117.4)
歳入内訳			
自主財源	199,748百万円	→	252,950百万円
	(構成比 45.9%)		(52.0%)
一般財源	289,550百万円	→	326,851百万円
	(構成比 66.5%)		(67.2%)
歳出内訳			
義務的経費	230,089百万円	→	243,320百万円
	(構成比 52.8%)		(50.0%)
投資的経費	60,642百万円	→	65,924百万円
	(構成比 13.9%)		(13.6%)
普通建設単独事業（受託を除く）			
香川県	26,487百万円		28,183百万円
指数	(100)	→	(106.4)
地方財政計画	52,279億円		約63,600億円
指数	(100)	→	(121.7)

【平成26年度】

【令和6年度】

県債発行額	59,208百万円	→	36,011百万円
〔臨時財政対策債を除く〕	29,208百万円	→	32,811百万円〕

県債依存度	13.6%	→	7.4%
〔臨時財政対策債を除く〕	6.7%	→	6.7%〕

公債費	62,930百万円	→	61,911百万円
-----	-----------	---	-----------

県債残高 (臨時財政対策債を除く)	505,519百万円	→	464,949百万円
県民1人当たりの残額	505千円	→	502千円

県債残高 (臨時財政対策債を含む)	854,811百万円	→	773,939百万円
県民1人当たりの残額	853千円	→	836千円

基金年度末残高 (財政調整基金+県債管理基金)	14,003百万円	→	23,777百万円
----------------------------	-----------	---	-----------

□令和6年度当初予算

少子化対策局面打開パッケージ予算

2,394,755千円

(R5当: 1,837,131千円)

(単位: 千円)

施策の柱	事業名	R6当初
経済的負担の軽減	子ども医療費助成事業	1,301,094
	第3子以降学校給食費無償化事業	311,710
	県産農水産物学校給食利用拡大事業	222,750
	出産・子育て応援交付金事業	116,200
	不妊治療助成事業	29,858
	産後ケア交通費補助事業	3,066
	★産後ケア利用料補助事業	3,950
	ひとり親学習支援員派遣事業(★対象を中学生に拡大)	10,000
	県立高校教室空調経費公費化事業	178,366
	小計	2,176,994
子育て拠点の充実	★かがわ子育てステーション事業	9,124
	保護者・保育者負担軽減のための紙おむつ処分支援事業	9,651
	★多胎妊産婦等支援事業	1,072
	派遣保育士による保育の受け皿拡大事業	13,920
	派遣保育士による一時預かり拡大事業	10,440
	保育所等ICT化推進事業	14,737
	さぬきこどもの国魅力向上推進事業	57,721
	小計	116,665
みんなで子育て	次代を担う若者のライフデザイン講座事業	2,090
	かがわ縁結び支援センター事業(★スキルアップセミナーなど)	44,661
	結婚・子育て応援情報発信事業	1,125
	★二人の未来応援パスポート事業	6,333
	★男性の育児休業等取得応援事業	1,900
	男性の家事・育児の推進事業	2,971
	男性育児休業等取得支援事業	1,500
	★誰もが働きやすい職場づくり助成事業	3,000
	★家庭教育応援事業	1,000
	女性向けビジネススキルアップ研修支援事業	1,250
	女性デジタル人材育成事業	4,000
	高等技術学校施設内訓練託児サービス事業	3,579
	女性人材正規雇用促進事業	4,796
	女性・高齢者等就労相談拠点運営事業	18,727
女性が輝くリーダー養成事業	4,164	
	小計	101,096
合計		2,394,755

□令和6年度当初予算

瀬戸内海国立公園指定90周年記念関連予算 156,717千円

(単位：千円)

基本的視点	事業名	R6当初
①瀬戸内海の美しさをまもる (合計：23,385千円)	★指定90周年記念シンポジウム開催事業	10,000
	★指定90周年記念フォトコンテスト開催事業	3,100
	★指定90周年記念かがわ未来へつなぐ環境学習会開催事業	6,270
	★指定90周年記念森から海につながるクリーン事業	1,450
	★指定90周年記念フィナーレイベント開催事業	2,565
②瀬戸内海の魅力を生かし広める (合計：111,251千円)	★指定90周年記念花火大会開催事業	20,000
	★「KINRINマルシェ」開催事業	1,500
	★指定90周年記念“香川×岡山”食の大博覧会事業	24,238
	★映画「からかい上手の高木さん」とタイアップした観光プロモーション事業	22,000
	魅力発見ハッシュタグキャンペーン事業	2,900
	島へ行こうキャンペーン事業	25,593
	その他	15,020
③瀬戸内海の文化・アートを伝える (合計：16,157千円)	★瀬戸フィルハーモニー交響楽団「SETOUCHI」コンサート事業	8,800
	★瀬戸内海歴史民俗資料館企画ツアー事業	1,420
	東京芸大連携「瀬戸内海分校プロジェクト」事業	5,552
	その他	385
④その他 (合計：5,924千円)	瀬戸内海国立公園指定90周年記念事業（広報）	5,000
	かがわの島の魅力情報発信	924
合 計		156,717

□令和6年度当初予算

豊かな海づくりの推進関連連予算

556,138千円

(R5当: 439,075千円)

(単位: 千円)

取組み方針	事業名	R6当初
1 資源の持続的利用に向けた取組み (資源管理)	資源調査事業	9,087
	科学的な根拠に基づく資源管理	1,109
	計	10,196
2 資源の増加に向けた取組み (種苗放流)	種苗生産事業	124,488
	水産振興総合対策事業	53,485
	タイラギ資源増大技術開発事業	4,003
	タコ類ブランド強化推進事業	2,982
	さめきのおいしい魚介類増養殖技術実用化試験	884
	その他(広域連携等)	4,090
	計	189,932
3 さかなの育つ環境づくり (海域環境の保全)	豊かな海をめざす栄養塩類管理事業	8,704
	★水産資源の回復に向けた底生生物の生物量調査事業	4,660
	★覆砂による底質改善実証事業	9,500
	水産多面的機能発揮対策事業	3,528
	★水産資源の回復に向けた漁場環境改善事業	2,000
	藻場の造成・保全等の推進	246,724
	海ごみ対策推進事業	57,249
	かがわ「里海」づくり推進事業	8,519
	その他(漁場環境の監視等)	15,126
	計	356,010
合 計		556,138

□令和6年度当初予算 2025年大阪・関西万博関連準備予算

215,436千円

(千円)

取組み方針	事業名	R6当初
(1) 情報発信 (合計: 42,600千円)	★2025年大阪・関西万博出展準備事業 ※債務負担行為(R7): 82,020千円	42,100
	★瀬戸内海歴史民俗資料館魅力向上事業	500
(2) 交流拡大 (合計: 172,836千円)	★万博を契機とした誘客促進事業	34,600
	万博を契機とした他県連携相互誘客事業(うち★香川県・兵庫県連携協力事業)	4,700
	国際イベント等を活用した誘客対策事業(うち★デジタルサイネージや万博ポータルサイト等を活用した情報発信)	7,500
	★期間限定大阪アンテナショップ設置事業	1,846
	★関西圏における「かがわの食」魅力発信フェア実施事業	2,733
	★栗林庵リニューアル事業	10,714
	離島活性化推進事業(島フェスタ)	1,600
	「さぬきの棚田20選」PR事業	5,490
	★県立文化施設の受入環境整備事業	1,193
	★東山魁夷せとうち美術館20周年準備事業	4,506
	★栗林公園誘客促進・インバウンド受入機能強化事業	25,787
	★空港リムジンバスキャッシュレス化支援事業	45,469
	かがわの農泊推進事業	8,338
	★空飛ぶクルマ実装促進事業	15,100
★「大阪・関西万博」未来を担う子どもたちの体験学習支援事業 ※債務負担行為(R7): 418,320千円	3,260	
合計		215,436

□令和6年度当初予算

健康寿命の延伸に向けた健康づくり関連予算 158,556千円

(R5当: 129,923千円)

(単位: 千円)

ライフステージ	事業名	R6当初
全ての ライフステージ	★健康づくり政策推進アドバイザー事業	9,524
	循環器病対策推進事業	1,920
	8020運動推進事業	12,762
	その他	836
	小計	25,042
少年期 ↙ 青年期	小児生活習慣改善支援事業	17,353
	★脊柱側弯症機器検診事業	13,646
	小計	30,999
壮年期 ↙ 中年期	★生活習慣・健康状態見える化事業	3,514
	★歯周病早期発見支援事業	2,422
	がん対策・検診受診率向上	18,261
	がん検診受診促進事業	1,880
	★企業との連携によるがん検診受診促進事業	920
	女性のがん対策強化事業	3,524
	がん患者医療用補整具助成事業(★年齢制限撤廃)	1,500
	その他	10,437
	禁煙・受動喫煙対策推進事業(★県庁舎毎月22日終日禁煙)	571
	かがわ健康ポイント事業	6,774
小計	31,542	
高年期	認知症対策	44,215
	認知症理解促進事業	880
	認知症予防推進事業(★チェックシート作成、プログラム開発・実証)	5,110
	若年性認知症施策推進事業	3,600
	認知症疾患医療センター運営事業	25,355
	その他	9,270
	オーラルフレイル対策事業	3,050
	高齢者の生きがいづくり推進事業	23,708
	老人クラブ助成事業	11,943
	かがわ長寿大学西校運営費補助事業	5,589
	高齢者いきいき案内所事業	6,176
	小計	70,973
合 計		158,556

□令和6年度当初予算

脱炭素社会に向けた地球温暖化対策関連予算 1,525,915千円

(R5当: 1,097,469千円)

(単位: 千円)

施策の柱	事業名	R6当初
①家庭・企業の脱炭素推進 (合計: 960,381千円)	かがわスマートハウス促進事業	275,500
	かがわゼロカーボンシフト支援事業	13,594
	省エネ県民運動促進事業	3,216
	省エネ設備更新ESCO導入モデル事業	3,886
	県有施設LED化推進事業	412,562
	地域脱炭素導入支援事業	3,500
	★プラスチックリサイクル等促進事業	3,500
	食品ロス・プラスチック削減推進事業	1,550
	小水力発電導入検討事業	10,000
	サステナブル畜産システム推進事業	3,000
	エネルギー関連産業育成支援事業	4,022
	フロン回収推進事業	542
	環境にやさしい農業推進事業	39,754
	★車両安全運行確保・環境改善事業	90,000
その他	95,755	
②太陽光(熱)エネルギーの 最大限活用 (合計: 12,600千円)	初期費用ゼロ太陽光発電設備導入促進事業	2,000
	★県有施設太陽光発電設備整備事業(下水処理場)	10,600
③吸収源対策 (合計: 490,664千円)	造林事業	194,508
	森林・竹林整備緊急対策事業	32,192
	香川県産木材住宅助成事業	8,500
	木とふれあう空間整備支援事業	2,200
	藻場の造成・保全等の推進	246,724
	その他	6,540
④新エネルギーの利活用 (合計: 50,309千円)	カーボンニュートラルポート形成支援助成金	—
	★番の州コンビナート水素等供給拠点形成実現可能性調査事業	50,000
	水素エネルギー利用促進普及啓発事業	309
⑤その他の取組み (合計: 11,961千円)	香川県地域脱炭素推進協議会運営事業	798
	★地球温暖化対策実態調査事業	9,000
	気候変動適応策連携推進事業	1,938
	その他	225
合 計		1,525,915

□令和6年度当初予算 防災・減災対策関連予算

18,970,877 千円

(令和5年度11月国補正予算 防災・減災対策関連予算

9,607,755 千円)

合計	28,578,632	千円
----	-------------------	----

(単位:千円)

ハード対策	分野①～⑦の合計		18,169,962	ソフト対策	分野⑧～⑭の合計		800,915
分野①	【河川・砂防】		7,865,936	分野⑧	【県民の防災意識向上】		4,934
	砂防事業等(一部)	河川砂防課	850,500		男女共同参画協働事業	男女参画・県民活動課	1,000
	地すべり対策事業	河川砂防課	35,700		防災アプリ普及啓発・利用促進事業	危機管理課	53
	急傾斜地崩壊対策事業	河川砂防課	136,500		★ かがわ県民防災意識向上プロジェクト事業	危機管理課	3,881
	津波等対策河川事業※公共	河川砂防課	516,600	分野⑨	【防災教育・防災リーダー等人材育成】		8,053
	直轄河川改修費負担金	河川砂防課	300,000		外国人住民と共に暮らす香川づくり推進事業	国際課	565
	河川改修事業等(一部)	河川砂防課	2,573,750		災害時医療体制整備事業(一部)	医務国保課	5,535
	砂防整備事業等	河川砂防課	424,000		学校安全総合支援事業(一部)	保健体育課	1,953
	市町急傾斜地施設整備費補助	河川砂防課	36,250	分野⑩	【防災情報の収集・伝達】		466,493
	津波等対策河川事業※単独	河川砂防課	76,000		★ 次期総合防災情報システム構築事業	危機管理課	23,193
	広域河川改修事業等	河川砂防課	1,143,760		ため池監視・管理体制強化事業	土地改良課	160,500
	綾川治水ダム建設事業	河川砂防課	637,000		広域河川改修事業等(一部)	河川砂防課	198,800
	湊川総合開発事業	河川砂防課	590,000		砂防事業等(一部)	河川砂防課	84,000
	河川・砂防施設長寿命化事業	河川砂防課	545,876	分野⑪	【防災訓練】		5,180
分野②	【港湾・海岸】		1,962,396		災害ボランティア等との連携強化事業	男女参画・県民活動課	1,029
	地震・津波対策事業	水産課	44,175		防災訓練実施事業	危機管理課	2,691
	海岸改修事業	河川砂防課	61,000		災害対応実践力強化訓練事業	危機管理課	383
	津波等対策海岸事業	河川砂防課	170,100		災害時連絡員派遣訓練等事業(一部)	危機管理課	105
	港湾・海岸施設長寿命化事業	河川砂防課	697,721		災害廃棄物処理広域訓練事業	循環型社会推進課	347
	津波等対策港湾海岸事業	港湾課	970,900		災害時医療体制整備事業(一部)	医務国保課	625
	港湾海岸保全施設整備事業等	港湾課	18,500	分野⑫	【備蓄物資の整備】		32,509
分野③	【道路】		3,151,200		支援物資供給体制整備事業	危機管理課	606
	道路整備交付金事業(一部)	道路課	280,811		備蓄物資整備事業	危機管理課	30,493
	道路災害防除事業	道路課	479,540		震災時用医薬品確保事業	業務課	1,090
	道路環境改善事業(一部)	道路課	235,590		動物愛護センター運営管理費(一部)	生活衛生課	320
	道路施設長寿命化事業	道路課	1,624,920	分野⑬	【防災・減災推進体制の整備】		228,956
	街路事業等	都市計画課	530,339		地域防災力強化促進事業	危機管理課	11,543
分野④	【ため池】		2,447,100		災害時連絡員派遣訓練等事業(一部)	危機管理課	1,410
	県営ため池等整備事業(一般型)	土地改良課	384,300		自助・共助対策推進事業	危機管理課	60,000
	県営ため池等整備事業(ため池洪水調節機能強化事業)	土地改良課	1,703,100		★ 地震・津波被害想定策定事業	危機管理課	114,757
	★ 県営ため池等整備事業(ため池洪水調節機能強化事業)	土地改良課	22,050		災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)体制整備事業	健康福祉総務課	770
	県営ため池緊急防災対策事業(耐震性点検調査)	土地改良課	145,650		災害派遣福祉チーム(DWAT)体制整備事業	健康福祉総務課	4,370
	ため池防災対策特別事業	土地改良課	192,000		災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業	障害福祉課	1,081
分野⑤	【公共施設】		874,956		盛土規制法基礎調査事業	建築指導課	34,612
	生活基盤施設耐震化等交付金事業	水資源対策課	399,536		学校安全総合支援事業(一部)	保健体育課	413
	県民ホール大ホール棟改修基本方針策定事業	文化振興課	74,813	分野⑭	【その他ソフト対策】		54,790
	★ 県立ミュージアム本館設備改修事業(特定吊り天井)	文化振興課	13,218		地域強靱化研究事業	危機管理課	10,000
	県有建物長寿命化推進事業	財産経営課	194,719		★ 未来につなげる消防団応援事業	危機管理課	3,803
	高松合同庁舎整備事業	財産経営課	61,978		災害時医療確保事業	医務国保課	1,916
	★ 本庁舎北館等再編整備事業	財産経営課	28,501		災害医療コーディネーター事業	医務国保課	166
	粟島海洋記念公園施設整備事業	交流推進課	97,191		中小企業BCP策定運用促進事業	経営支援課	6,305
	公園施設長寿命化事業	都市計画課	5,000		ため池保全管理センター支援事業	土地改良課	23,100
分野⑥	【民間住宅】		397,436		田んぼダム推進事業	土地改良課	9,500
	かがわスマートハウス促進事業(一部)	環境政策課	224,000				
	民間住宅耐震対策支援事業	住宅課	58,964				
	空き家対策総合推進事業	住宅課	3,372				
	老朽危険空き家除却支援事業	住宅課	111,100				
分野⑦	【その他ハード対策】		1,470,938				
	治山事業	森林・林業政策課	755,996				
	造林事業	森林・林業政策課	196,700				
	地域介護・福祉空間整備等事業(一部)	長寿社会対策課	174,831				
	災害時医療体制整備事業(一部)	医務国保課	8,552				
	地域災害拠点病院施設・設備整備事業	医務国保課	12,224				
	医療施設等耐震整備事業	医務国保課	299,475				
	園芸産地における事業継続強化事業	農業生産流通課	4,160				
	緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業	建築指導課	16,000				
	民間建築物耐震対策支援事業	建築指導課	3,000				

★は新規事業
(危機管理総局とりまとめ)

令和5年度当初予算	20,493,374千円
令和4年度11月国補正	6,875,190千円
合計	27,368,564千円

□令和6年度当初予算

担い手確保・人手不足への対応関連予算 1,944,408千円

(R5当: 1,811,359千円)

(単位:千円)

対象別人材確保対策				職業分野別人材対策				
【全世代】				【医療人材】				
			266,777				622,223	
	東京圏移住支援事業	地域活力推進課	40,325		看護職員確保対策関連事業	医務国保課	292,873	
	Uターン就職等促進事業	地域活力推進課	17,228		医師確保対策関連事業 (★地域医療総合医学講座設置事業)	医務国保課	296,118	
	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	地域活力推進課	35,321		歯科専門職養成支援事業	医務国保課	33,232	
	ワনストップ移住相談窓口サービス提供事業	地域活力推進課	30,422	【介護・福祉人材】				
	県内企業人材確保拠点運営事業	労働政策課	54,355		参入促進事業	長寿社会対策課	8,316	
	高等技術学校運営管理事業等	労働政策課	89,126		資質の向上事業	長寿社会対策課	24,022	
【女性】					労働環境・処遇の改善事業	長寿社会対策課	2,010	
	女性・高齢者等新規就業支援事業	労働政策課	18,727		介護助手普及推進支援事業 (★掘起し機能強化)	長寿社会対策課	9,344	
	女性人材正規雇用促進事業	労働政策課	4,796		外国人介護人材受入支援事業	健康福祉総務課	37,235	
	高等技術学校施設内訓練託児サービス事業	労働政策課	3,579		介護福祉士等修学資金貸付事業	健康福祉総務課	132,739	
	女性向けビジネススキルアップ研修支援事業	労働政策課	1,250		福祉人材確保対策事業	健康福祉総務課	22,700	
【高齢者】					【保育人材】			
	高齢者就業機会確保事業	労働政策課	5,250		保育人材確保事業	子ども政策課	63,065	
	(再掲)女性・高齢者等新規就業支援事業	労働政策課	18,727	【公共交通】				
【障害者】					★	公共交通事業者自動車運転手確保支援事業	交通政策課	8,450
	農福連携活動推進事業	障害福祉課 農業生産流通課	5,921	【建設業】				
	工賃向上促進事業	障害福祉課	22,079		魅力ある建設業推進事業	土木監理課	17,476	
	障害者就職支援事業	労働政策課	39,581	【農業人材】				
【外国人材】					かがわで就農！応援事業	農業経営課	7,250	
	外国人労働人材関係相談窓口運営事業	労働政策課	4,144		新規就農者育成支援事業	農業経営課	322,857	
	外国人材雇用促進事業	労働政策課	3,900		新規就農者経営支援事業	農業経営課	86,000	
	★高度外国人材等採用支援事業	労働政策課	8,360		多様なルートからの就農者研修等事業	農業経営課	4,929	
	外国人材活躍支援事業	労働政策課	2,590		★農業者キャリアアップ支援事業	農業経営課	35,000	
【学生】					農地集積補助金交付事業	農業経営課	25,000	
	若者の就職拠点支援事業	労働政策課	7,300		農業支援グループ確保・育成加速化事業	農業経営課	3,000	
	県外からの就職支援拠点事業	労働政策課	3,450		★多様な農業人材サポート事業	農業経営課	15,000	
					担い手確保・経営強化支援事業	農業経営課	60,000	
					法人化の推進体制整備事業	農業経営課	8,665	
				【林業人材】				
					★かがわの森林を守り育てる人づくり事業	森林・林業政策課	11,191	
					★林業人材育成事業	森林・林業政策課	7,700	
				【漁業の担い手】				
					「かがわ漁業塾」事業	水産課	3,461	
					新規漁業就業者独立給付金事業	水産課	2,142	
					新規漁業就業者応援資金利子補給事業	水産課	900	
					漁業就業者確保育成センター等事業	水産課	3,679	
				【デジタル人材】				
					デジタル分野人材確保事業	労働政策課	1,350	
					★デジタル人材確保強化事業	労働政策課	1,000	

★は新規事業

令和6年度当初予算 デジタル化の推進関連予算 3,175,534千円
(R5当: 2,633,615千円)
(単位: 千円)

区分	部局	★	事業名	事業費
1 生活分野のデジタル化				1,349,784
政策			Uターン就職等促進事業	10,955
政策			ワンストップ移住相談窓口サービス提供事業	30,422
政策			地方創生テレワークによる移住促進事業	11,100
政策			かがわ暮らし魅力発信事業	1,456
危機			防災訓練実施事業	2,372
危機	★		次期総合防災情報システム構築事業	23,193
危機			総合防災情報システム運用事業	40,996
危機			防災アプリ普及啓発・利用促進事業	53
健福			かがわ健康ポイント事業	6,774
健福			介護ロボット・ICT導入集中支援事業	60,000
健福	★		二人の未来応援パスポート事業	1,892
健福			かがわ縁結び支援センター事業	2,469
健福			放課後児童クラブ等ICT化推進事業	3,184
健福			保育所等ICT化推進事業	14,737
健福			児童相談所体制強化インフラ整備事業	6,676
健福			レセプト情報活用診療支援システム運営支援事業	28,636
健福			かがわ医療情報ネットワーク検討事業	15,000
健福			かがわ医療情報ネットワーク行政・医療・介護DX事業	30,416
健福			かがわ医療情報ネットワーク運営支援事業	20,000
健福	★		流行初期医療確保措置に係るシステム運用経費	1,000
農水			ため池監視・管理体制強化事業	160,000
土木			水防情報システム改修事業	115,094
土木			砂防情報システム・水防情報システム運用事業	49,871
教委			情報教育事業	10,441
教委	★		香川県GIGAスクール構想加速化補助事業	45,798
教委			新しい学びのための環境整備事業	74,303
教委			主体的な学びを支援するICT活用事業	7,547
教委	★		授業環境高度化事業	212
教委			総務事務システム整備事業	2,174
教委			情報教育設備維持管理事業	50,281
教委			校内LAN等維持管理事業	48,495
教委			校務支援システム整備事業	38,124
教委			教職員情報環境整備事業等	114,977
教委	★		研修受講履歴記録システム等事業	5,196
教委			指導者人材データベース運用事業	396
教委			県立図書館デジタルライブラリー充実事業等	1,140
教委			生涯学習情報システム運用事業	553
警察	★		運転免許証とマイナンバーカードの一体化対応事業	206,949
警察			警察広報・報道対応事業	3,696
警察			高齢者交通安全ガイド事業	4,006
警察	★		サイバー空間をはじめとするデジタル社会の安全・安心の確保事業	35,478
警察			インターネット空間の脅威に対する総合対策事業	9,452
警察			初動捜査体制の強化推進事業	10,657
土木			高松港コンテナターミナル出入管理情報システム運用事業	1,000
土木			インフラ分野のデジタル化推進事業	1,639
政策	★		空飛ぶクルマ実装促進事業	15,100
政策			地域の伝統文化・技術等の調査記録・発信事業	488
政策	★		文化資源魅力増進事業	3,883
政策			県立ミュージアムシステム等更新事業等	489
教委			全国高等学校総合文化祭開催準備事業	317
危機	★		かがわ県民防災意識向上プロジェクト事業	3,881
環境			ニホンザル加害個体群緊急対策事業	6,414
健福			難病等医療費助成システム改修事業	4,400
健福	★		かがわ子育てステーション事業	6,002
4 デジタル環境の整備				529,561
政策			個人情報保護審議会運営費	59
政策			マイナンバーカード普及促進事業	5,937
政策			住民基本台帳ネットワークシステム運営事業	61,068
政策			情報通信交流館維持管理・運営委託費等	296,140
政策			官民連携DX推進事業	64,491
政策			デジタル化推進事業	1,757
政策			情報セキュリティ対策強化事業	83,345
総務			行政情報提供システム開発・運用事業	8,007
危機			消費者行政推進事業	3,717
健福			ネット・ゲーム依存予防対策事業	2,000
教委			子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業	3,040

区分	部局	★	事業名	事業費
2 産業分野のデジタル化				374,986
政策	★		イノベーション推進事業	25,222
環境			初期費用ゼロ太陽光発電設備導入促進事業	2,000
環境			かがわスマートハウス促進事業	175,000
環境、農水、土木			電子納品推進事業	2,587
環境	★		かがわの森林を守り育てる人づくり事業	304
商労			超スマート社会実現化事業	35,852
商労			新規産業創出支援センター運営管理費(情報通信型インキュベーター工房管理)	643
商労			ITスクエア運営費補助	5,396
商労			企業誘致助成制度に基づく誘致	—
商労			多様な働き方推進事業	10,976
農水			農業支援サービス緊急拡大支援対策事業	5,000
農水			スマート農業技術加速化実証プロジェクト事業	9,300
農水			スマート農業普及啓発促進事業	556
農水			みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業	1,600
農水			次世代の香川型施設園芸プラットフォーム開発事業	5,266
農水	★		農業者キャリアアップ支援事業	21,933
農水			データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業	4,722
農水			サステナブル畜産システム推進事業	3,000
農水			海況等解析予報事業	370
農水			漁獲管理情報処理システム運営事業	1,109
土木			魅力ある建設現場推進事業	10,000
交流			観光客「かがわの食」プロモーション事業	1,500
交流			伝統的工芸品等販路拡大事業	2,200
交流			香川の逸品戦略的販路拡大事業	5,770
交流			県産品アンテナショップ機能強化事業	350
交流	★		万博を契機とした誘客促進事業	14,800
交流			うどん県アート県ブランドプロモーション事業	8,400
交流			国際イベント等を活用した誘客対策事業(うち★デジタル化や万博が契機として活用した情報発信)	4,300
商労			アジアビジネス展開支援事業(オンライン商談会)	7,832
商労			若者の就職支援拠点事業	7,300
商労			地方版ハローワーク運営事業(うち就職支援サイト運営)	1,698
3 行政分野のデジタル化				680,921
政策			市町職員研修費	2,460
政策	★		県立文化施設の受入環境整備事業	606
政策	★		文化観光利便増進事業	4,070
政策			オープンデータ推進事業	1,140
政策	★		庁内DX人材育成事業	14,000
政策			地方公共団体情報システム機構負担金	1,800
政策			公的個人認証サービス運営事業	27,664
政策	★		ノーコードツール等の活用による業務効率化推進事業	14,145
政策	★		情報セキュリティ対策強化事業(うち★次期庁内ネットワーク移行及びクラウドサービス利用に係る検討)	6,662
政策			個別システム開発・運用管理事業	1,557
政策			A1等の活用による業務効率化推進事業	9,790
政策	★		情報システムガバナンス強化事業	36,270
政策			情報システム推進事業(システム管理費)	51,196
政策			システム管理費	58,216
政策			行政情報ネットワーク運用管理事業	1,763
政策			オンライン会議環境運用事業	5,545
政策			基幹系情報システム運用事業(電子申請・届出システム、公共施設予約決済システム、文書管理システム等)	69,326
総務			文書館システム更新・運用事業等	8,923
総務			税務関係調査デジタル化推進事業	2,656
総務			税務システム改修経費	69,466
総務			地方税共同機構事業費	67,311
総務			eLTAシステム運用費	3,683
総務			スマホ決済・コンビニ・ペイジー取納事業	13,948
総務	★		庁内フリーアドレス推進事業	11,250
総務	★		資格等取得支援事業	120
健福			生活保護システム標準化事業	4,898
土木			建設業許可・経営事項審査電子申請システム運用事業	2,796
土木			宅地建物取引業免許事務等処理システム運用事業	1,415
出納			行政手続等電子化推進事業	543
議会			香川県議会ペーパーレス会議システム運用事業	8,280
警察			警察情報管理システム共通基盤移行推進事業	124,075
警察			マルチデバイスネットワーク運営経費	2,211
警察			OS共同利用型システム構築事業	53,136
5 デジタル人材の育成				240,282
政策			女性デジタル人材育成事業	4,000
商労	★		デジタル人材確保強化事業	1,000
商労			デジタル分野人材確保事業	1,350
商労			再就職促進委託訓練費(求職者に対するWEB・プログラミング等の職業訓練)	70,829
教委			情報教育事業	2,935
教委			香川県GIGAスクール運営支援センター事業	1,740
教委	★		学校教育情報化推進事業	3,797
教委			ICT支援員活用事業	15,840
教委			情報教育設備維持管理事業	138,791

令和6年度に創設・改正する主な事業・制度等

【県民100万人計画】

項目	内容	開始時期	所管課名
かがわ子育てステーション事業	子育て世代が気軽に立ち寄れる地域の子育て拠点「かがわ子育てステーション」について、場所の見える化やサービス内容の情報発信を行い、利用を促進するとともに、サポート力の向上やネットワーク構築を図るため、ステーションの職員等を対象に研修会や交流会を開催する。	令和6年4月～	子ども政策課
二人の未来応援パスポート事業	社会全体で結婚の機運醸成を図るため、婚姻届を提出した新婚夫婦等が協賛店で割引や特典などのサービスを受けられる未来応援パスポートを配付する。	令和6年秋頃～	子ども政策課
産後ケア利用料補助事業	産後ケアに係る経済的負担の軽減を図り、産婦が安心して必要な健康管理のケアや育児サポート等を受けられるよう、産後ケア事業を利用する際の利用料について、国の減免支援に上乗せして更なる減免を行う市町に対し、その減免費用を補助する。	令和6年4月～	子ども家庭課
多胎妊産婦等支援事業	双子などの多胎児育児の困難さに悩む多胎妊産婦の孤立を防ぐため、育児や家事の支援を行うサポーターを養成・派遣するとともに、妊娠期から多胎児育児のイメージができるよう、交流会を開催する。	令和6年4月～	子ども家庭課
妊娠・出産包括支援推進事業	県内における妊娠・出産包括支援事業（産前・産後サポート事業、産後ケア事業等）の実施体制の整備のため、連絡調整会議、専門職研修、事業のニーズ把握調査等を実施する。	令和6年4月～	子ども家庭課
子育て応援企業支援融資	金融機関や県信用保証協会と連携して、働きながら子育てしやすい雇用環境の整備に積極的な中小企業を対象とする融資制度を創設することにより、県内中小企業の従業員に対する子育て支援を後押しする。	令和6年4月～	経営支援課
学校教育情報化推進事業	香川県学校教育情報化推進計画に基づいたICT活用の効果的な実践に向け、実践校の指定等による実証研究と、その成果の普及等を行う。	令和6年4月～	義務教育課
香川県GIGAスクール構想加速化補助事業	県内の小・中学校等の児童生徒一人一台端末等を更新する際の経費について、香川県GIGAスクール構想加速化基金を活用して支援等を行う。	令和6年4月～	義務教育課

項 目	内 容	開始時期	所管課名
子どもと教職員のウェルビーイング理解促進事業	教職員の働き方改革を加速化させるため、保護者や地域の理解・協力促進のための広報啓発を行う。	令和6年4月～	教育委員会事務局総務課
副校長・教頭マネジメント支援員配置事業	副校長・教頭の業務が多忙化している実態を踏まえ、学校のマネジメント等に係る業務を専門的に支援するための人材を配置し、副校長・教頭の負担軽減と学校全体の運営の改善を図る。	令和6年4月～	義務教育課
教職員の育休取得促進事業	育児休業を取得する教職員が在籍する学校に、業務負担の軽減を図るための人材を配置することで、育児休業を取得しやすい職場環境づくりを図る。	令和6年4月～	義務教育課
初任者教員の指導・サポート充実事業	初任者教員の業務支援や指導方法の指導・助言等を行うことができるベテラン教員を配置する。	令和6年4月～	義務教育課
明日も行きたくなる学校づくりプロジェクト事業	いじめ・不登校・暴力行為等の未然防止に向け、モデル校にて「明日も行きたくなる学校づくりプロジェクト」の実施と、その成果の普及等を行う。	令和6年4月～	義務教育課
スクールロイヤー相談事業	法的な整理が必要な学校の問題（深刻な児童生徒間トラブル、保護者等の学校に対する過剰な要求等）への対処のため、弁護士への相談体制を整備する。 ※対象校を公立小・中学校に加え県立学校に拡充	令和6年4月～	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
健康づくり政策推進アドバイザー事業	健康づくり政策を研究している大学教授等をアドバイザーとして招聘し、県や市町が行う健康づくり事業についての評価・分析を行い、より効果的な事業の実施につなげる。	令和6年4月～	健康福祉総務課
生活習慣・健康状態見える化事業	健康無関心層が多い若者や働く世代を主な対象として、健康測定器を活用して生活習慣や健康状態を見える化する「骨密度・野菜摂取見える化チャレンジ」を実施し、健康行動への行動変容を促すとともに、市町における骨粗しょう症検診の実施や受診率向上を支援する。	令和6年4月～	健康福祉総務課
歯周病早期発見支援事業	歯周疾患検診の受診率向上のため、県歯科医師会等と連携して、県内企業の企業健診等に併せて歯周病の簡易検査等を実施することにより、早期からの歯周病対策や歯科健診の重要性について意識定着を図る。	令和6年4月～	健康福祉総務課

項 目	内 容	開始時期	所管課名
企業との連携によるがん検診受診促進事業	企業と連携して「がん検診推進サポーター」を養成し、サポーターが実施するがん検診の受診勧奨や、がんの正しい知識の普及啓発を通じて、がん検診の受診率向上を図る。	令和6年4月～	健康福祉総務課
がん患者医療用補整具助成事業	がん患者の治療と就労や社会参加等との両立を支援し、療養生活の質の向上を図るため、がん治療による外見変貌を補完する補装具の購入費用の一部を助成する。 ※令和6年度から、補助対象の年齢制限を撤廃	令和6年4月～	健康福祉総務課
認知症予防事業（認知症予防プログラム開発・実証）	認知症手前の軽度認知障害（MCI）高齢者を早期に発見するためのチェックシートを作成するとともに、MCIからの回復を目指す「認知症予防プログラム」を開発・実証する。	令和6年4月～	長寿社会対策課
脊柱側弯症機器検診事業	脊柱側弯症に関する正しい知識の普及啓発を図るとともに、専用機器を用いた脊柱側弯症検診を実施することにより、早期発見・治療につなげる取組みを促進する。	令和6年4月～	保健体育課
地域医療総合医学講座設置事業	医師の地域偏在、診療科偏在の解消を図るため、香川大学医学部に寄附講座を設置し、地域枠学生・医師への教育・サポート体制の強化や総合診療医の養成に向けた教育等を行う。	令和6年4月～	医務国保課
小豆島セミオープンシステム島外出産費用補助事業	小豆地域の妊婦が安全・安心に出産できるよう、島外出産を希望する場合に、2町が実施する島外出産に係る事前滞在費等の補助に要する経費の一部を補助する。	令和6年4月～	子ども家庭課
地震・津波被害想定策定事業	平成26年に取りまとめた南海トラフ地震等における本県の被害想定について、国の被害想定の見直しや本県の社会条件の変化等を踏まえて見直しを行い、今後の防災対策に活用する。	令和6年4月～	危機管理課
本庁舎北館等再編整備事業	老朽化が進み、耐震性に問題がある本庁舎北館について、その機能確保や解体手法等の方針をまとめた基本計画を作成する。	令和6年4月～	財産経営課
畜産試験場施設整備事業	老朽化が進み、耐震性に問題がある畜産試験場について、施設整備にかかる基本設計等を実施する。	令和6年4月～	畜産課
水産試験場施設整備事業	老朽化が進み、耐震性に問題がある水産試験場について、施設整備にかかる基本設計等を実施する。	令和6年4月～	水産課

項 目	内 容	開始時期	所管課名
未来につながる消防団応援事業	消防団に対する理解を深め、団員の確保につなげるため、活動単位の1つである分団ごとに活動内容等をまとめた「分団プロフィール」を作成し、県民に対し幅広い広報・啓発を実施する。	令和6年4月～	危機管理課
かがわ県民防災意識向上プロジェクト事業	SNS上に開設した「香川県公式防災アカウント」において、デジタルスタンプカードを作成し、防災イベントへの参加などでポイントを集めて防災グッズ等に交換できる取組みなどにより、県民の防災意識の向上を図る。	令和6年4月～	危機管理課
自転車ヘルメット着用推進事業	県内高校生の交通安全意識の向上などを図るため、生徒とともにヘルメット着用に向けた具体的な取組みを行うことを宣言する県内高校の自転車通学生のうち、ヘルメット着用を宣言する生徒に、ヘルメット購入費の補助を行う。	令和6年4月～	くらし安全安心課
「さぬき浜街道」4車線化に伴う交通死亡事故抑止対策事業	「さぬき浜街道」4車線化に伴う交通環境の変化に対応するため、速度感应型信号機、LED回転灯、高度化光ビーコン等の設備整備を行う。	令和6年4月頃～	警察本部 交通企画課 交通指導課 交通規制課
サイバー空間をはじめとするデジタル社会の安全・安心の確保事業	サイバー空間をはじめとするデジタル社会の安全・安心を確保するため、サイバー犯罪専門捜査官等を対象とする集合研修の実施、サイバー犯罪捜査用資機材の整備、サイバー犯罪対策のための広報啓発の強化により、検挙と抑止の両面から総合的な対策を図る。	令和6年4月頃～	警察本部 企画課 サイバー犯罪対策課 情報分析捜査課
運転免許証とマイナンバーカードの一体化対応事業	運転免許証とマイナンバーカードの一体化に伴い、情報処理端末等の機器調達や運転者管理システムと連携している情報システムの改修を行う。	令和6年4月頃～	警察本部 情報管理課 運転免許課
こども図書館船(仮称)準備事業	離島等における読書や体験活動を通して、子どもたちの豊かな感受性や創造性などを育み、本県への愛着を深めるとともに、交流人口の拡大など地域活性化を図るため、(株)安藤忠雄建築研究所から寄附の申し出のあった「こども図書館船(仮称)」について、令和7年度の運航に向けた準備を行う。	令和6年4月～	地域活力推進課

【デジタル田園都市100計画】

項目	内容	開始時期	所管課名
大規模データセンターに対する助成制度の創設	大規模データセンターの誘致を進めることで、県内企業のDX化等のほか、AI、IT系スタートアップ等の誘致を促進し、若者の働く場の確保と県内経済の活性化を図るため、新たな助成制度を創設する。	令和6年4月～	企業立地推進課
賃借型物流拠点施設に対する助成制度の創設	県内の物流拠点形成を促進するため、賃借型物流拠点施設に立地する物流企業に対する新たな助成制度を創設する。	令和6年4月～	企業立地推進課
番の州コンビナート水素等供給拠点形成実現可能性調査事業	番の州臨海工業団地において、水素等サプライチェーンの構築に向けた産業間連携を促進するため、官民が共同で、水素需給調査等を実施する。	令和6年4月～	企業立地推進課
スタートアップ創出促進事業	スタートアップが生まれ育つための機運醸成を図るため、県内の起業家等と先輩起業家や東京などスタートアップ先進地で主に活動している起業支援関係者等との交流の場を提供する。	令和6年4月～	産業政策課
スタートアップ支援施策の情報一元化	起業しようとする者等が、自分に合った支援策を簡単に見つけられるよう、課題やニーズごとに情報を整理したWebサイトを構築する。	令和6年4月～	産業政策課
高松港（玉藻地区中央ふ頭）大型プレジャーボート受入施設整備事業	大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭を契機に、瀬戸内海を周遊する大型プレジャーボートの寄港を促進し、新たな観光需要の確保につなげるため、受入施設を整備する。	令和6年4月～	港湾課
公共交通事業者自動車運転手確保支援事業	公共交通のうち、運転手不足が社会問題となっているバス・タクシー事業者において、人材確保に向けた取組みを支援する。	令和6年4月～	交通政策課
空飛ぶクルマ実装促進事業	県内での空飛ぶクルマの実現に向けた環境整備を図るため、民間企業が行う県内での実証実験や調査・検討等に対する補助を創設するとともに県民や地域社会の理解促進に取り組む。	令和6年4月～	政策課
多様な農業人材サポート事業	地域農業を担う多様な農業人材の経営計画を認定し、計画の達成に必要な機械・施設の導入等を支援するとともに、農業技術の実践的な研修を実施する。	令和6年4月～	農業経営課
水田機能維持・活用促進事業	水田機能を維持し、連作障害を回避することにより、麦の生産性向上を図るため、畦塗作業など水張りに係る掛かり増し経費相当額を支援する。	令和6年4月～	農業経営課

項 目	内 容	開始時期	所管課名
水田活用促進緊急基盤整備事業	麦等の転換作物を長年作付している農地について、水張り機能の復旧のための基盤整備を支援する。	令和6年4月～	農村整備課
遊休農地等利活用促進事業（うち体験農園整備支援）	遊休農地の発生防止等のため、農業者等が新規に体験農園を開設する場合に要する経費を支援する。	令和6年4月～	農業経営課
気候変動と脱炭素に対応した新品種・新技術開発事業	農業試験場が持つ独自性の高い遺伝資源を生かした、本県に強みのある園芸品目における、地球温暖化など気候変動の影響に対応した品種育成、栽培技術開発を実施する。	令和6年4月～	農業経営課
「県産レモン」産地倍増化事業	若手農業者を中心に栽培面積が増加傾向にあるレモンについて、国内外の産地間競争に勝ち抜き、一層の生産拡大を図るため、生産振興対策と認知度向上・需要拡大対策の両面から支援する。	令和6年4月～	農業生産流通課
水産資源の回復に向けた底生生物の生物量調査事業	漁場の生産力低下が懸念される備讃瀬戸において、底生魚介類の餌生物として重要な底生生物の分布状況等の調査を行う。	令和6年4月～	水産課
覆砂による底質改善実証事業	海底の貧酸素化が深刻になっている燧灘において、覆砂等による底質改善の実証試験を実施する。	令和6年4月～	水産課
水産資源の回復に向けた漁場環境改善事業	資源回復のために漁業者自らが行う漁場環境改善の取組みを支援する。	令和6年4月～	水産課
栗林庵リニューアル事業	利用者の利便性を図り、付加価値の高い商品を強く訴求するため、「かがわ物産館 栗林庵」をリニューアルし、魅力ある県産品の情報発信、販売促進を図る。	令和7年2月頃	県産品振興課
期間限定大阪アンテナショップ設置事業	関西圏における県産品のブランド力強化を図るため、大阪市内において、期間限定のアンテナショップを開設し、県産品の効果的な情報発信を行うとともに、さらなる販路開拓・販路拡大を図る。	令和6年秋頃	県産品振興課
高度外国人材等採用支援事業	ワークサポートかがわに専任のコーディネーターを配置するほか、海外大学と連携し、日本語教育及び本県や県内企業の魅力発信等を行う講座を大学に開設する。	令和6年4月～	労働政策課
県内企業魅力発信事業	学生や若者の興味・関心が高い業界の県内企業等を掲載した冊子等を作成し、県内外の学生や保護者に県内企業の魅力等を発信する。	令和6年4月～	労働政策課

項 目	内 容	開始時期	所管課名
デジタル人材確保強化事業	県内企業におけるデジタル人材の確保を図るため、就職支援サイト「ワクサポかがわ」のシステム改修等を行い、デジタル人材を求める企業と求職者との効果的なマッチング支援を行う。	令和6年4月～	労働政策課
スマートハウス促進事業	住宅における脱炭素化を推進するため、ZEH等の導入に加え、断熱改修を支援対象とする。	令和6年4月～	環境政策課
花粉の少ない苗木の生産拡大事業	花粉症対策に向けて、花粉の少ない苗木の生産量を拡大するため、採種園の拡充等を行う。	令和6年4月～	森林・林業政策課
林業人材育成事業	農業大学校に新たに開講する「林業・造園緑化コース」を運営し、林業への就業希望者の裾野を広げ、森林整備の担い手を継続的に育成・確保する。	令和6年4月～	森林・林業政策課
かがわの森林を守り育てる人づくり事業	森林整備を担う人材を育成・確保するため、県、市町（直島町を除く）等で構成する「かがわ森林整備担い手対策協議会」において、県と市町に配分される森林環境譲与税を活用し、森林組合等の林業事業者に対して担い手対策に必要な支援を行う。	令和6年4月～	森林・林業政策課
プラスチックリサイクル等促進事業	プラスチックごみのリサイクルを推進するため、県内事業者による先導的な取り組みに対する支援や、市町を対象としたセミナーの開催等を行う。	令和6年4月～	循環型社会推進課
イノベーション推進事業	デジタル技術を活かした県内企業のイノベーションを推進するため、Setouchi-i-Baseにおいて、新規事業の推進や革新的なテクノロジーについて学ぶ機会を提供する。	令和6年4月～	デジタル戦略課
庁内DX人材育成事業	県民起点で県施策を着実に推進し、県民サービスを向上させることができるデジタル人材を育成するため、職員のデジタルリテラシーを高め、DXを主体的に実現させる人材を育成する研修を実施する。	令和6年4月～	デジタル戦略課
情報システムガバナンス強化事業	急増するサイバー攻撃へのセキュリティ対策強化、IT人材不足による人件費高騰などにより、システムに係る経費が増大していることを踏まえ、情報システムの調達にあたり、システムの企画段階から支援や助言を実施する。	令和6年4月～	情報システム課

【にぎわい100計画】

項 目	内 容	開始時期	所管課名
万博を契機とした誘客促進事業	OTA事業者との連携によるマーケットデータを活用した戦略的な誘客や大手旅行会社との連携による周遊・滞在型の商品造成・流通支援を実施する。	令和6年4月～	観光振興課
持続可能な観光地域づくり支援事業	持続可能な観光地域づくりを目指し、県内の民間事業者等が実施する観光客の継続的な来訪や長期滞在を促進するための観光コンテンツの造成及び誘客イベントに対する補助を行う。	令和6年4月～	観光振興課
香川県・兵庫県連携協力事業	本県と兵庫県を訪れる広域周遊型の旅行商品の造成やモデルツアーを実施する。	令和6年4月～	観光振興課
栗林公園開園150周年事業	開園150周年を迎えるにあたり、記念式典の開催や図録改訂版の発行を行い、栗林公園の歴史や文化等を次世代に継承するとともに、国内外に魅力を発信する。	令和6年4月～	交流推進課
かがわマラソン（仮称）実施準備事業	本県で新たにフルマラソン大会を開催し、本県のスポーツ振興や競技力向上を図るとともに、地域資源の魅力を県内外に発信し、にぎわいの創出や交流人口の拡大につなげるため、開催に向けて検討・準備を行う。	令和6年4月～	交流推進課
第24回日本・スペイン・シンポジウム開催支援事業	外務省所管の政府系国際会議「第24回日本・スペイン・シンポジウム」が本県で開催されることに伴い、地元での開催支援を実施する。	開催時期未定	交流推進課
園芸総合センター整備事業	これまでの花き等の研究拠点施設としての機能に加え、通称「さぬきフラワーガーデン」として、四季折々の花を自由に鑑賞でき、幅広い年齢層が集い楽しめるにぎわい施設となるような施設のリニューアルを行う。 【リニューアル開園時期：令和7年3月予定】	令和6年4月～	農業経営課
公淵森林公園にぎわい創出事業	公淵森林公園のエリアごとにその特徴を活かした新たな魅力の創出に取り組むことで、これまで以上に幅広い年齢層の県民が年間を通じて来園し、心身ともにリフレッシュできるよう、イベントの開催や一部施設のリニューアルを行う。 【リニューアル完成時期：令和7年3月予定】	令和6年4月～	森林・林業政策課

項 目	内 容	開始時期	所管課名
県立公園等活性化事業（琴林公園リニューアル）	琴林公園の魅力高め、県内外から多くの幅広い世代が集まり、公園を起点とした地域の活性化を図るため、近隣施設との相乗効果が発揮できるよう、施設のリニューアルを行う。 【リニューアル開園時期：令和7年4月予定】	令和6年4月～	交流推進課
空港リムジンバスキャッシュレス化支援事業	大阪・関西万博を契機とした本県への訪日観光客等の受入環境を整備するため、空港リムジンバス事業者に対し、運賃決済のためのクレジットカードのタッチ決済端末導入費用及び初年度の利用料等を支援する。	令和6年4月～	観光振興課 交通政策課
未来の芸術家育成のためのパブリックアートプロジェクト事業	若手芸術家育成の一環として、多くの人々が利用する施設（県や市町の施設、駅等）へのアート作品設置のための公募等を行う。	令和6年4月～	文化振興課
県立文化施設の受入環境整備事業	大阪・関西万博関連事業として、東山魁夷せとうち美術館において、リーフレットの多言語化及びキャッシュレス化を行う。	令和6年4月～	文化振興課
瀬戸内海歴史民俗資料館魅力向上事業	大阪・関西万博関連事業として、ドローン撮影動画等を活用した広報を行う。	令和6年4月～	文化振興課
文化観光拠点施設機能強化事業	文化振興、観光振興、地域活性化の好循環を創出できるよう、県立ミュージアムを中核とした文化観光推進拠点計画を策定し、施設の魅力発信や利便性向上のための機器・設備整備等を行う。	令和6年4月～	文化振興課
香川県文化財保存活用基金条例	香川県文化財保存活用大綱に基づき、文化財を守り、伝え、魅力ある地域づくりを推進する事業を円滑に実施することを目的として、個人又は法人その他の団体から募った寄附金を活用した基金を設置するための条例を制定する。	令和6年4月～	生涯学習・文化財課
まんでがんスポーツプロジェクト	県民の競技スポーツへの関心高め、応援を含めたスポーツ活動への県民参加を促進するため、国民スポーツ大会などの各種競技スポーツ大会で活躍している本県選手・団体の情報を積極的に発信する。	令和6年4月～	保健体育課

【その他】

項 目	内 容	開始時期	所管課名
2025 年大阪・関西万博出展準備事業	万博会場における本県の認知度向上や誘客促進を目的とした自治体催事とテーマウィークへの出展に係る企画・準備等を行うほか、開催前年の県独自のプレイベント開催等を通じて、万博への機運醸成につなげる取組みを行う。	令和6年4月～	政策課
「大阪・関西万博」未来を担う子どもたちの体験学習支援事業	地域を担うグローバル人材の育成等に向け、県内の学校に通う児童生徒が「大阪・関西万博」に参加する修学旅行等の学校教育活動に対して支援を行う。	令和6年4月頃～	教育委員会事務局総務課
中国陝西省友好交流 30 周年記念事業	友好県省提携締結 30 周年を迎えるにあたり、友好代表団の相互派遣など記念行事を実施し、関係強化及び交流を促進する。	調整中	国際課
庁内フリーアドレス推進事業	職員間のコミュニケーションの活性化や多様な働き方への対応、ペーパーレス化、省スペース化など、業務の一層の効率化や高度化・複雑化する行政課題の解決に向けた組織風土の形成を図るため、県庁内でフリーアドレスを試行的に実施する。	令和6年秋頃	人事・行革課

令和6年度に新たに実施される主な行事

項目	内容	開催時期	所管課名
瀬戸内海国立公園指定90周年記念事業	<p>瀬戸内海国立公園指定90周年を記念して、瀬戸内海の環境保全意識の高揚・浸透や、瀬戸内海を生かした本県の活性化を図るため、様々な記念行事を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・90周年記念シンポジウム ・フォトコンテスト ・90周年記念花火大会 ・“香川×岡山”食の大博覧会 ・映画「からかい上手の高木さん」の公開に合わせた観光PR ・瀬戸フィルハーモニー交響楽団「SETOUCHI」コンサート ・瀬戸内海歴史民俗資料館企画ツアー <p>など</p>	令和6年3月～	<p>政策課</p> <p>みどり保全課 みどり保全課 みどり保全課 県産品振興課 観光振興課</p> <p>文化振興課</p> <p>文化振興課</p>
男性の育児休業等取得応援事業	男性の育児休業等の取得促進に向けた機運醸成を図るため、県内企業の経営者等を対象としたシンポジウムを開催する。	未定	労働政策課
香川用水通水50周年記念事業	令和6年に香川用水が通水50周年を迎えることから、その恩恵に改めて感謝するための記念式典や関連イベントを開催する。	令和6年度中	水資源対策課
香川スタートアップフェスティバル(仮称)	県内の起業を目指す者等と、先輩起業家や東京などのスタートアップ先進地で主に活動している起業支援関係者等との相互交流の場を創出する。	令和6年8月下旬(予定)	産業政策課
香川県立アリーナ開館記念事業	開館前にプレオープンイベントや内覧会を開催するとともに、令和7年3月の開館に合わせて、開館記念式典やオープニングイベントを開催する。	令和6年4月～	新県立体育館整備推進課
栗林公園 薪能	「お庭の国宝」と称される特別名勝栗林公園において、檜御殿跡の芝生広場に仮設の能舞台を設け、大名庭園と伝統芸能が織りなす幽玄の世界にいざなう「栗林公園 薪能」を開催する。	令和6年10月頃	交流推進課
第49回全国高等学校総合文化祭(かがわ総文祭2025)プレ大会	第49回全国高等学校総合文化祭(かがわ総文祭2025)の開催前年度である令和6年度に、プレ大会と称して総合開会式、パレード及び各部門大会を開催する。	<p>令和6年11月3日(総合開会式・パレード)</p> <p>※各部門大会は令和6年6月～令和7年1月の間に開催</p>	生涯学習・文化財課